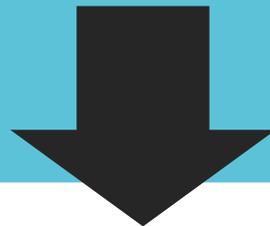


1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

社会の在り方が劇的に変わる
「Society5.0時代」
の到来



ICTの活用



新型コロナウイルスの
感染拡大など先行き不透明な
「予測困難な時代」

新学習指導要領
の着実な実施



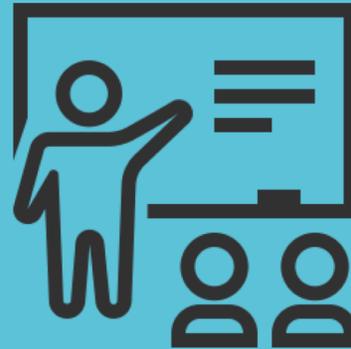
一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要。

2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

成果
1

知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」は、諸外国から高い評価

学習
指導



生徒
指導

児童生徒の状況を総合的に把握して教師が指導を行う

2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

成果 2

全国的に学校の臨時休業措置が取られたことにより再認識された学校の役割

1

学習機会と学力の保障



2

全人的な発達・
成長の保障



3

身体的、精神的な
健康の保障



2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

子供たちの意欲・関心・学習習慣等や、高い意欲や能力をもった教師やそれを支える職員の力により成果を挙げるが・・・

課題 1



本来であれば
家庭や地域で
なすべきこと

担うべき業務の範囲が拡大され、その負担が増大



2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

課題
2

子供たちの多様化



特別支援教育を受ける児童生徒の増加

いじめの重大事態

貧困

不登校児童生徒数の増加等

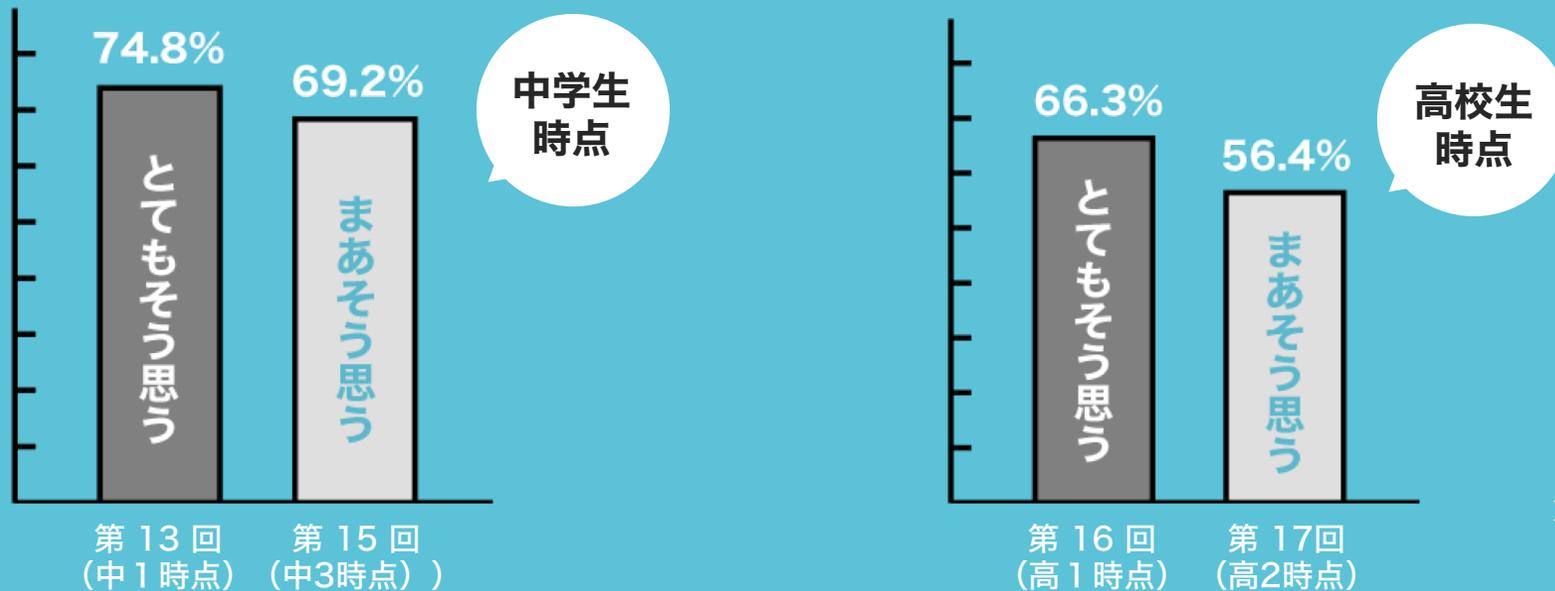
外国人児童生徒等の増加

2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する 課題と新たな動きについて

課題 3

生徒の学習意欲の低下

楽しいと思える授業がたくさんある

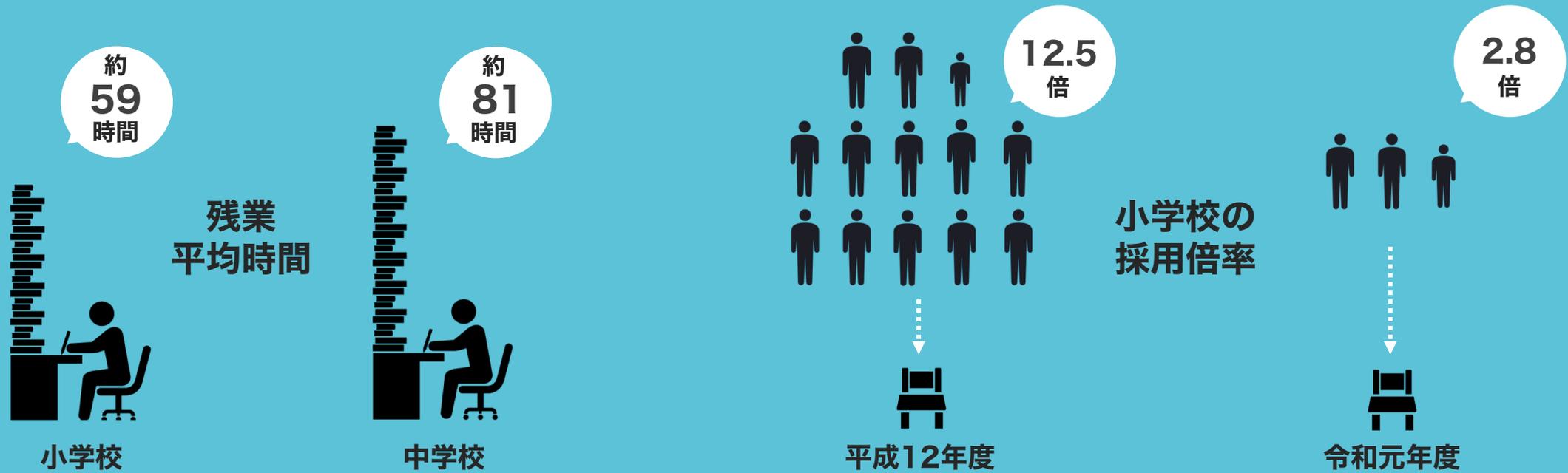


文部科学省・厚生労働省
「21世紀出生児縦断調査
(平成13年出生児)」

2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

課題 4

教師の長時間勤務による疲弊や 教員採用倍率の低下、教師不足の深刻化



平成 28 (2016) 年度の教員勤務実態調査

文部科学省「令和元年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

課題 5

学習場面におけるデジタルデバイスの使用が低調であるなど、加速度的に進展する情報化への対応の遅れ

自分の考えを他者に伝えるように
根拠を示して説明
することに課題



学校の授業（国語、数学、理科）で
デジタル機器の利用時間が短く、
OECD加盟国中最下位



約80%

国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能7 OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）—2018年調査国際結果報告書』（令和元（2019）年12月9日）

2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

課題 6

少子高齢化、人口減少による学校教育の維持とその質の保証に向けた取組の必要性

少子化の進展により

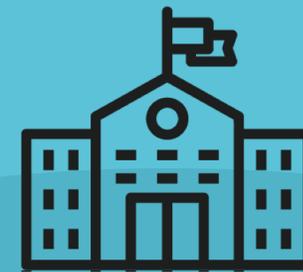
小学校と中学校が1つずつしかないという市町村

233 団体 (13.3%)



公立高等学校の立地が0ないし1である市町村

1,088 団体 (62.5%)



文部科学省「令和元年度学校基本調査」

2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

課題 7

新型コロナウイルス感染症の感染防止策と学校教育活動の両立、今後起こり得る新たな感染症への備えとしての教室環境や指導体制等の整備

「同時双方向型のオンライン指導」
の実施状況は公立学校の
設置者単位で 15%

文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を
踏まえた公立学校における学習指導等に関する
状況について（令和2（2020）年6月23日時点）

臨時休校中「何をしても良いかわからず」
学びを止めてしまう

これまでの学校教育では、自立した
学習者を十分育てられていなかった
のではないかと？



平常時から ICT を積極的に活用

2.日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

新たな動き

必要な改革を躊躇なく進めることで、従来の日本型学校教育を発展させ、「令和の日本型学校教育」を実現

新学習指導要領の 全面実施

「主体的・対話的で深い学び」
の実現へ



学校における 働き方改革の推進

「学校における働き方改革
推進本部」を設置

「公立の義務教育諸学校
等の教育職員の給与等
に関する特別措置法の一部
を改正する法律」が成立

GIGA スクール構想

学校の臨時休業等の緊急時
においても不安なく学習が
継続できることを目指す



児童生徒1人1台端末環境の整備



教育振興基本計画の理念 (自立・協働・創造) の継承



3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

個別最適な学び

個に応じた指導

指導の個別化



学習の個性化



を学習者側の視点から整理した概念

それぞれの学びを往還

協働的な学び

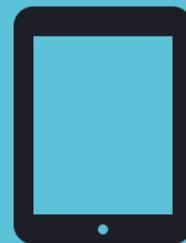
3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

指導の個別化-1

基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得

より支援が必要な子供

より重点的な指導などによる効果的な指導



ICTの
活用

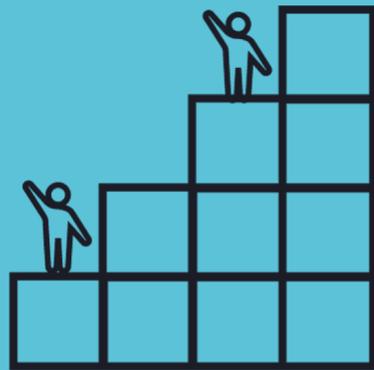


専門性の
高い教師

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

指導の個別化-2

自らの学習を調整しながら粘り強く取り組む態度を育成



子供たち一人一人の
特性や学習進度等に応じて



指導方法・教材等
の柔軟な提供・設定

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

学習の個性化-1

教師が学習活動や学習課題に取り組む機会を提供



教師



基礎的・基本的な
知識・技能等

言語能力，情報活用能力，問題発見・
解決能力等 の学習の基盤となる
資質・能力等

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

学習の個性化-2

主体的に学習を
最適化することを
教師が促す



自ら学習を調整



3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

協働的な学び-1

基礎的・基本的な知識等を確実に習得させる

様々な場面でのリアルな体験を通じた学び

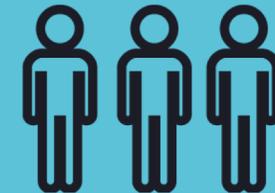


教師と子供の
関わり合い



子供同士の
関わり合い

ICTの活用による他の
学校の子供との学び合い



3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

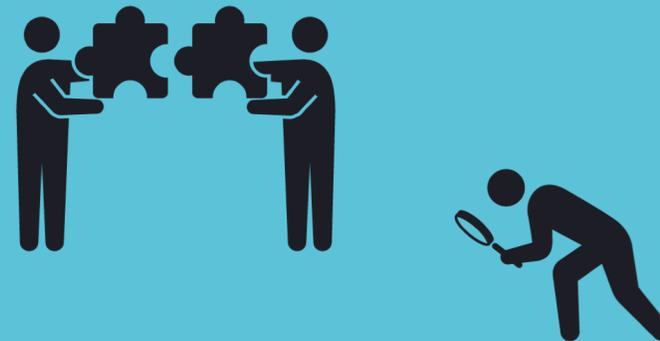
協働的な学び-2

持続可能な社会の創り手として必要な資質・能力を育成

学校ならではの協働的な学び合い



地域の方々をはじめ
多様な他者と協働した探究的な学び



3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

子供の学び (幼児教育)



持続可能な社会の創り手として
必要な資質・能力を育成



身近な環境に主体的に関わり様々な活動
を楽しむ中で達成感を味わいながら、
全ての幼児が健やかに育つことができる

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

子供の学び（義務教育）

先端技術の活用等

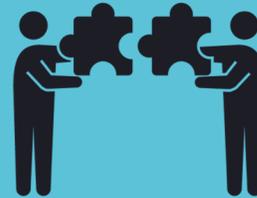


資質・能力の確実な育成,
一人一人の興味・関心等に
応じ意欲を高めやりたいこと
を深められる学びの提供

地域の構成員の一人 としての意識を育成

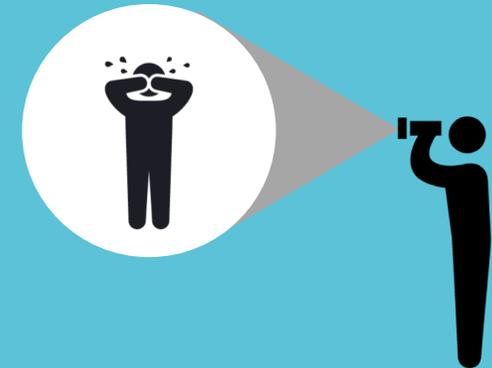


協働的
な学び



多様な他者と協働
した探究的な学び

安全・安心な学び



生活や学びにわたる課題
(虐待等)の早期発見等

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

子供の学び (高等学校教育)

育まれる力



社会的・職業的
自立に向けて必
要な基盤となる
資質・能力

社会の形成に
主体的に参画
するための
資質・能力



多様な関係機関との連携・
協働による地域・社会の
課題解決に向けた学び

教科等横断的な学び



多様な子供たち一人一人に
応じた探究的な学びや、
STEAM教育など実社会での
課題解決に生かしていく

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

子供の学び (特別支援教育)

インクルーシブ教育
システムの理念を構築



全ての子供たちが適切な
教育を受けられる環境を整備



障害のある子供と障害の
ない子供が可能な限り共に
教育を受けられる条件整備



連続性のある多様な学び
の場の一層の充実・整備

通常
の
学級

通級によ
る指導

特別支援
学校

特別支援
学級

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

子供の学び (各学校段階を通じた学び)

幼児教育



小学校



中学校



高等学校



大学・社会



一貫して、自らの将来を見通し、社会の変化を踏まえながら、
自己のキャリア形成と関連付けて学び続けている。

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

教職員の姿

学びを最大限に引き出す



教師が学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続け、子供たち一人一人の学びを最大限に引き出す



多様な人材の確保や教師の資質・能力の向上により質の高い教職員集団が実現し、多様なスタッフ等とチームとなり、校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ学校が運営

働き方改革の実現

教師が創造的で魅力ある仕事であることを再認識

志望者が増加

教師自身も志気を高め誇りを持って働く

3. 2020年代を通じて実現すべき 「令和の日本型学校教育」の姿

子供の学びや教職員を支える環境

小中高1人1台端末環境実現
デジタル教科書等の先端技術



教育ビッグデータを活用できる環境の整備等による指導・支援の充実，校務の効率化等



ICTの活用環境と少人数によるきめ細かな指導体制の整備，学校施設の整備等による新しい時代の学びを支える学校教育の環境整備



小中連携，学校施設の複合化・共用化等の促進を通じた魅力的な教育環境の実現

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた 今後の方向性

これまで日本型学校教育本質的な
役割として重視し、継承



国に求められる役割



教職員定数，専門スタッフの
拡充等の人的資源，ICT環境
や学校施設の整備等の物的
資源を十分に供給・支援

履修主義

「二項対立」

修得主義

一斉授業か個別学習か
履修主義か修得主義か
オンラインか対面か

発達段階や学習場面等により
どちらの良さも適切に
組み合わせ活かしていく

全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現のための改革の方向性

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた 今後の方向性

(1) 学校教育の質と多様性，包摂性を高め，教育の機会均等を実現する

子供たちの資質・能力を
より一層確実に育む



基礎学力を保障してその才能を十分に伸ばし，社会性等を育むことができるよう，学校教育の質を高める

多様化する子供たちに対応
して個別最適な学びを実現



学校に十分な人的配置を実現し，1人1台端末や先端技術を活用しつつ，学校の多様性と包摂性を高める

教育の質と機会均等を確保

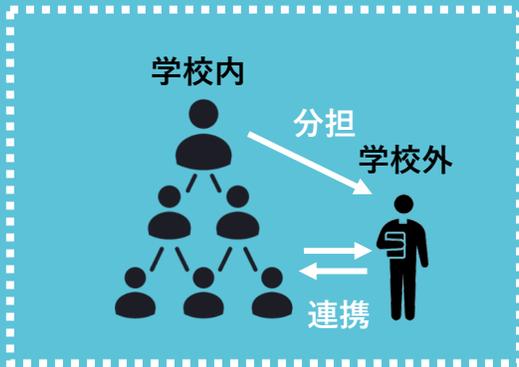


ICTの活用や関係機関との連携を含め，学校教育に馴染めないでいる子供に対して実質的に学びの機会を地理的条件に関わらず，保障。

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

(2) 連携・分担による学校マネジメントを実現する

校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化



学校内外との関係で「連携と分担」による学校マネジメントを実現

外部人材等，多様な人材が指導に携わることのできる学校の実現

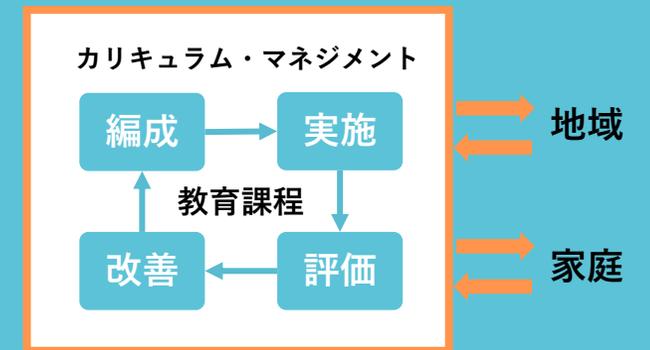


地域全体で子供たちの成長を支えていく環境整備



保護者や地域住民等の学校運営への参加・参画を得ながら，学校運営を行う体制を構築

社会とつながる協働な学びを実現



カリキュラム・マネジメントを進めつつ，学校が家庭や地域社会と連携

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた 今後の方向性

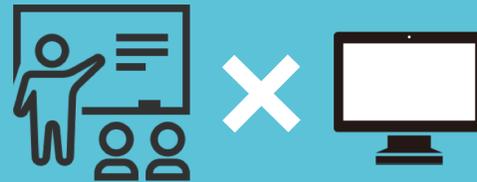
(3) これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する

ICTや先端技術の効果的な活用



新学習指導要領の着実な実施
個別に最適な学びや支援
可視化が難しかった学びの
知見の共有等が可能

GIGAスクール構想の実現 ハイブリッド化



教師が対面指導と遠隔
オンライン教育とを使いこなす
ことで、学びの質を向上

教師による対面指導や 児童生徒同士による学び合い

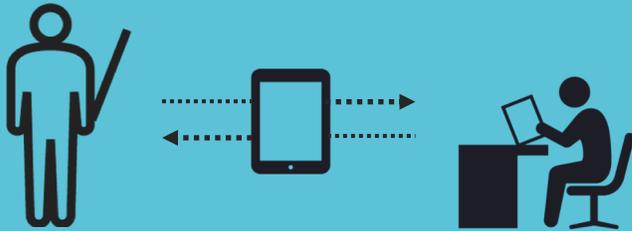


多様な体験活動の重要性が一層
高まる中で、ICTを活用しながら
協働的な学びを実現し、多様な
他者とともに問題発見・解決に
挑む資質・能力を育成

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた 今後の方向性

(4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる

履修主義



修得主義や課程主義は、個人の学習状況に着目するため、個に応じた指導、知識の習得の面におけるICTの活用との親和性の高さ等の特徴があるが、集団としての教育の在り方が問われる面は少ない

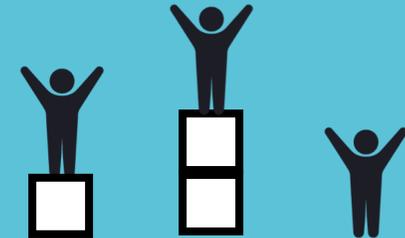
修得主義

ある一定の期間をかけて
共通に教育を行う



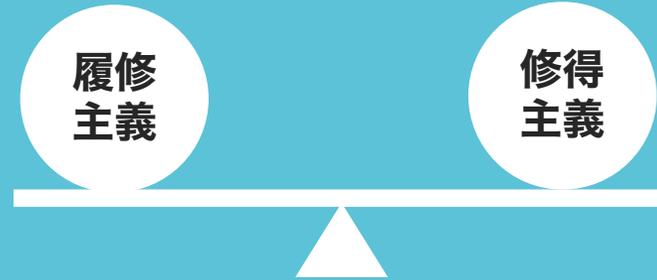
履修主義や年齢主義は、集団に対し、ある一定の期間をかけて共通に教育を行う性格を有し、一定の期間の中で、個々人の成長に必要な時間のかかり方を多様に許容し包含する一方、過度の同調性や画一性をもたらす可能性

個々人の成長に必要な時間の
かかり方を多様に許容



4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた 今後の方向性

(4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる



義務教育段階においては、進級や卒業の要件としては年齢主義を基本としつつも、教育課程の履修を判断する基準としては履修主義と修得主義を適切に組み合わせ、それぞれの長所を取り入れる

高等学校教育においては、その特質を踏まえた教育課程の在り方を検討

これまで以上に多様性を尊重、ICTも活用しつつカリキュラム・マネジメントを充実

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた 今後の方向性

(5) 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する



新たな感染症や災害の発生等の緊急事態であっても必要な教育活動の継続



「新しい生活様式」も踏まえ、衛生環境の整備や、新しい時代の教室環境に応じた指導体制、必要な施設・設備の整備



感染症に対する差別や偏見、誹謗中傷等を許さない



臨時休業時等であっても、子供たちと学校との関係を継続し、心のケアや虐待の防止を図り、子供たちの学びを保障する



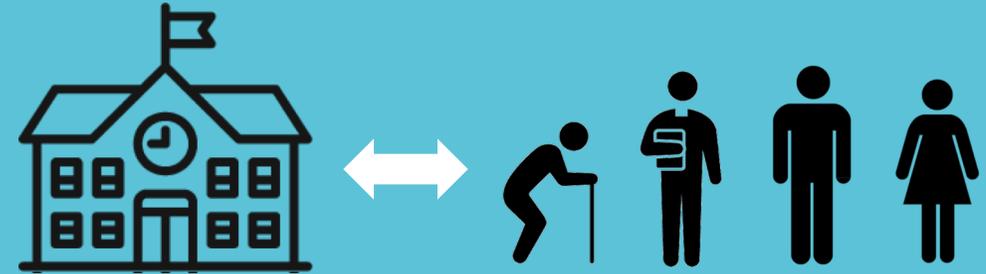
保護者や地域と協働しつつ、率先して課題に取り組み、学校を支援する教育委員会の在り方について検討

4. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた 今後の方向性

(6) 社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現する



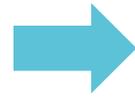
少子高齢化や人口減少等で社会構造が変化
する中、学校教育の持続可能性を確保
しつつ魅力ある学校教育の実現に向け、
必要な制度改正や運用改善を実施



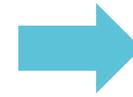
魅力的で質の高い学校教育を地方においても実
現するため、高齢者を含む多様な地域の人材が
学校教育に関わるとともに、学校の配置や施設
の維持管理、学校間連携の在り方を検討

5. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方

これまでの実践とICTとを最適に組み合わせる



学校教育の様々な課題を解決



教育の質の向上につなげていく

地理的要因や地域事情に関わらず学校 教育の質を保障すること，災害や感染症等の発生などの緊急時にも教育活動の継続を可能とすること，教師の長時間勤務を解消し学校の働き方改革を実現することなど，これら全ての課題に対し，ICTの活用は極めて大きな役割を果たし得るものである。



子供たちがICTを日常的に活用することにより，予想しなかったような形で子供たちの可能性が引き出される可能性があることにも着目する必要がある。



紙という媒体の利点や必要性は失われない一方で，デジタルを利用する割合は増えていくであろうし，校務の在り方，保護者や地域との連携の在り方，更には教師に求められる資質・能力も変わっていくものと考えられる。その中で，Society5.0時代にふさわしい学校を実現していくことが求められる。

5. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方

(1) 学校教育の質の向上に向けたICTの活用

ICTの活用により新学習指導要領を着実に実施



従来はなかなか伸ばせなかった資質・能力の育成や、他の学校・地域や海外との交流など学習活動の実施、家庭など学校外での学びの充実などにもICTの活用は有効。

学校教育を現代化



ICTにより現実の社会で行われているような方法で子供たちも学ぶ。子供たちがICTを「文房具」として自由な発想で活用できる環境を整え、授業をデザインすることが重要。

不登校

病気療養



日本語指導を要する

障害

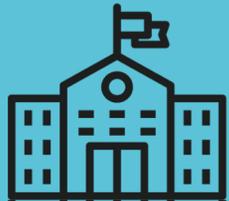
特別な支援が必要な子供たちに対するきめ細かな支援、個々の才能を伸ばすための高度な学びの機会の提供等に、ICTの持つ特性を最大限活用していくことが重要。

ICTの効果的活用ときめ細かな指導体制の整備を両輪として進め、学習活動・機会の充実を図る必要がある。

5. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方

(2) ICTの活用に向けた教師の資質・能力の向上

学校教育の質の向上に向けてICTを活用するためには、養成・研修全体を通じ教師が必要な資質・能力を身に付けられる環境を実現することが必要である



教員養成大学・学部や教職大学院は、Society5.0時代の教師の養成を先導する役割を果たすことが期待される。さらに現職の教師に対しては、国によるコンテンツ提供や都道府県等における研修の更なる充実等により、ICT活用指導力の一層の向上を図ることが急務。

いかに学ぶか



どう支援するか

我が国ならではのICTの活用モデルを確立していくために、教師は、授業研究の積み重ねにより、「子供はいかに学ぶか」「どう支援するか」を問い直していく。



教員養成大学・学部や教職大学院、国立大学附属学校は、不断の授業改善に取り組む教師のネットワークの中核としての役割を果たしていくことが求められる。

5. 「令和の日本型学校教育」の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方

(3) ICT 環境整備の在り方



自治体等の学校の設置者が整備する教育情報セキュリティポリシー等において、クラウドの活用を禁止せず、必要なセキュリティ対策を講じた上でその活用を進めることが必要。



端末の家庭への持ち帰りを可能とすることが望まれる。さらに、数年後に迎える端末の更新については、出来るだけ早急に関係者間で丁寧な検討を行っていくことが必要。



教育データを蓄積・分析・利活用できる環境の整備、ICTを活用した学びを充実するためのICT人材の確保、ICTで校務を効率化することによる学校の働き方改革の実現などが重要。